

財 務 諸 表

第6期（平成26年度）

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄付金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,791,676,990		
減価償却累計額	<u>△ 568,434,508</u>	2,223,242,482	
構築物	63,822,350		
減価償却累計額	<u>△ 31,657,369</u>	32,164,981	
工具器具備品	122,935,988		
減価償却累計額	<u>△ 54,860,345</u>	68,075,643	
図書		356,656,611	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 2,260,862</u>	2,556,894	
有形固定資産合計			3,764,906,611

無形固定資産

ソフトウェア		25,079,362	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			25,117,362

投資その他の資産

敷金及び保証金		1,950,000	
預託金		<u>24,530</u>	
投資その他の資産合計			1,974,530
固定資産合計			<u>3,791,998,503</u>

II 流動資産

現金及び預金		186,037,584	
その他未収金		19,819,179	
たな卸資産		244,515	
前払金		2,052,975	
その他		<u>225,166</u>	
流動資産合計			208,379,419
資産合計			<u>4,000,377,922</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	149,220,432		
資産見返補助金等	174,045		
資産見返寄付金	2,227,733		
資産見返物品受贈額	<u>327,630,800</u>	479,253,010	
長期リース債務		<u>6,858,213</u>	
固定負債合計			486,111,223

II 流動負債

前受受託研究費等		53,356	
未払金		176,721,092	
未払費用		6,710,454	
未払消費税等		132,500	
預り金		13,579,961	
リース債務		<u>3,419,197</u>	
流動負債合計			200,616,560
負債合計			<u>686,727,783</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

97,439,432

△ 567,255,983

△ 469,816,551

III 利益剰余金

当期末処分利益
(うち当期総利益 13,146,690)

13,146,690

利益剰余金合計

13,146,690

純資産合計

3,313,650,139

負債純資産合計

4,000,377,922

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		162,439,742		
研究経費		43,864,010		
教育研究支援経費		88,209,396		
受託研究費		98,832		
受託事業費		7,597,321		
役員人件費				
常勤役員人件費	50,840,785			
非常勤役員人件費	<u>677,000</u>	51,517,785		
教員人件費				
常勤教員人件費	438,354,776			
非常勤教員人件費	9,270,685			
臨時教員人件費	<u>11,082,912</u>	458,708,373		
職員人件費				
常勤職員人件費	104,143,415			
非常勤職員人件費	1,605,000			
臨時職員人件費	<u>25,530,090</u>	<u>131,278,505</u>	943,713,964	
一般管理費			83,262,967	
財務費用				
支払利息		<u>32,948</u>	<u>32,948</u>	
経常費用合計				1,027,009,879
経常収益				
運営費交付金収益			706,196,458	
授業料収益			206,233,432	
入学金収益			29,816,800	
検定料収益			11,212,800	
公開講座講習料収益			1,089,480	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		<u>98,832</u>	98,832	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>7,597,321</u>	7,597,321	
施設費収益			1,728,000	
補助金等収益			2,874,655	
寄付金収益			478,080	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	24,792,864			
資産見返補助金等戻入	189,863			
資産見返寄付金戻入	638,712			
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,456,534</u>	31,077,973		
財務収益				
受取利息		<u>237,327</u>	237,327	
雑益				
財産貸付料収入	1,088,107			
手数料収入	295,308			
科学研究費補助金等間接経費収益	5,280,000			
その他	<u>3,772,812</u>	<u>10,436,227</u>		
経常収益合計				<u>1,009,077,385</u>
経常損失				17,932,494
当期純損失				<u>17,932,494</u>
目的積立金取崩額				<u>31,079,184</u>
当期総利益				<u><u>13,146,690</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 243,285,968
人件費支出	△ 593,870,949
その他の業務支出	△ 76,546,982
運営費交付金収入	722,867,000
授業料収入	220,993,400
入学金収入	29,816,800
検定料収入	11,212,800
公開講座講習料収入	1,089,480
受託事業等収入	4,573,297
補助金収入	3,765,000
預り金収支	5,814,081
その他の収入	10,200,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,628,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 350,000,000
定期預金の払戻による収入	450,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 96,688,176
無形固定資産の取得による支出	△ 22,948,500
投資その他の資産の増加による支出	△ 9,340
小 計	△ 19,646,016
利息及び配当金の受取額	237,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,408,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,674,327
小 計	△ 18,674,327
利息の支払額	△ 35,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,709,403
IV 資金増加額	58,511,007
V 資金期首残高	77,526,577
VI 資金期末残高	136,037,584

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益 当期総利益	13,146,690	13,146,690
II 利益処分額 積立金	13,146,690	<u>13,146,690</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	943,713,964	
	一般管理費	83,262,967	
	財務費用	32,948	1,027,009,879
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 206,233,432	
	入学料収益	△ 29,816,800	
	検定料収益	△ 11,212,800	
	公開講座講習料収益	△ 1,089,480	
	受託研究等収益	△ 98,832	
	受託事業等収益	△ 7,597,321	
	寄付金収益	△ 478,080	
	財務収益	△ 237,327	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 12,762,616	
	資産見返寄付金戻入	△ 638,712	
	雑益	△ 5,156,227	△ 275,321,627
	業務費用合計		751,688,252
II	損益外減価償却相当額		76,195,632
III	引当外賞与増加見積額		△ 1,044,207
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 32,263,567
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	12,812,033	12,812,033
VI	行政サービス実施コスト		<u>807,388,143</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上していません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 29,631,392 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 105,929,250 円
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	186,037,584 円
<u>うち定期預金</u>	<u>50,000,000 円</u>
<u>資金期末残高</u>	<u>136,037,584 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ア 現物寄付による固定資産の取得

図書	255,540 円
<u>合計</u>	<u>255,540 円</u>

イ ファイナンス・リースによる資産の取得

<u>工具器具備品</u>	<u>13,690,019 円</u>
<u>合計</u>	<u>13,690,019 円</u>

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る
3,526,587円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは下記
のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学附属 図書館業務委託	株式会社紀伊國屋 書店中部営業部	62,079,480	15,850,080	31,700,160
三重県立看護大学ネッ トワーク運用支援業務 委託	株式会社ミエデン システムソリューション	64,800,000	16,848,000	39,312,000
合 計		126,879,480	32,698,080	71,012,160

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	186,037,584	186,037,584	—
(2) リース債務	(10,277,410)	(10,293,985)	(16,575)
(3) 未払金	(176,721,092)	(176,721,092)	—

(* 1) 負債は () で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,690,320,000	92,141,890	-	2,782,461,890	567,205,158	76,144,807	-	-	-	2,215,256,732	
	工具器具備品	-	3,049,542	-	3,049,542	50,825	50,825	-	-	-	2,998,717	
	計	2,690,320,000	95,191,432	-	2,785,511,432	567,255,983	76,195,632	-	-	-	2,218,255,449	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,895,100	4,320,000	-	9,215,100	1,229,350	462,540	-	-	-	7,985,750	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	31,657,369	2,919,158	-	-	-	32,164,981	
	工具器具備品	213,511,629	28,477,379	122,102,562	119,886,446	54,809,520	32,993,396	-	-	-	65,076,926	
	図書	351,092,828	9,054,688	3,490,905	356,656,611	-	-	-	-	-	356,656,611	
	車両運搬具	3,098,550	1,719,206	-	4,817,756	2,260,862	594,317	-	-	-	2,556,894	
	計	636,420,457	43,571,273	125,593,467	554,398,263	89,957,101	36,969,411	-	-	-	464,441,162	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,695,215,100	96,461,890	-	2,791,676,990	568,434,508	76,607,347	-	-	-	2,223,242,482	
	構築物	63,822,350	-	-	63,822,350	31,657,369	2,919,158	-	-	-	32,164,981	
	工具器具備品	213,511,629	31,526,921	122,102,562	122,935,988	54,860,345	33,044,221	-	-	-	68,075,643	
	図書	351,092,828	9,054,688	3,490,905	356,656,611	-	-	-	-	-	356,656,611	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	3,098,550	1,719,206	-	4,817,756	2,260,862	594,317	-	-	-	2,556,894	
	計	4,408,950,457	138,762,705	125,593,467	4,422,119,695	657,213,084	113,165,043	-	-	-	3,764,906,611	
無形固定資産	ソフトウェア	27,966,750	17,961,912	-	45,928,662	20,849,300	6,929,382	-	-	-	25,079,362	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	28,004,750	17,961,912	-	45,966,662	20,849,300	6,929,382	-	-	-	25,117,362	
投資その他の資産	敷金及び保証金	1,950,000	-	-	1,950,000	-	-	-	-	-	1,950,000	
	預託金	15,190	9,340	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	1,965,190	9,340	-	1,974,530	-	-	-	-	-	1,974,530	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	73,410	224,914	-	73,410	-	224,914	
プリペイド カード	39,635	19,601	-	39,635	-	19,601	
合 計	113,045	244,515	-	113,045	-	244,515	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	-	10,669,000	-	10,669,000	増加は建物です。
	目 的 積 立 金	-	84,522,432	-	84,522,432	増加は建物等です。
	計	2,248,000	95,191,432	-	97,439,432	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 491,060,351	△ 76,195,632	-	△ 567,255,983	
	差 引 計	△ 488,812,351	18,995,800	-	△ 469,816,551	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	114,303,625	1,297,991	115,601,616	-	
計	114,303,625	1,297,991	115,601,616	-	

(注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。当期減少額は、目的積立金の使途によるものです。

(10)－2 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	31,079,184	教育研究及び組織運営のための費用発生によるものです。
その他 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	84,522,432	教育研究及び組織運営のための資産取得によるものです。
計	115,601,616	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成26年度	12,674,416	722,867,000	706,196,458	29,344,958	-	735,541,416	-
合 計	12,674,416	722,867,000	706,196,458	29,344,958	-	735,541,416	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	644,862,379	644,862,379
費用進行基準	12,674,416	38,934,315	51,608,731
会計基準第79第3項による 振替額(注)	-	9,725,348	9,725,348
計	12,674,416	693,522,042	706,196,458

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)‑1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
三重県看護師等養成 所施設整備費補助金	12,397,000	10,669,000	-	1,728,000	
計	12,397,000	10,669,000	-	1,728,000	

(12)‑2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助 金	2,874,655	-	-	-	-	2,874,655	
計	2,874,655	-	-	-	-	2,874,655	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,330,556	2	21,057,259	1
	非常勤	677,000	4	-	-
	計	26,007,556	6	21,057,259	1
教 職 員	常 勤	427,737,620	61	30,551,472	10
	非常勤	43,132,457	28	-	-
	計	470,870,077	89	30,551,472	10
合 計	常 勤	453,068,176	63	51,608,731	11
	非常勤	43,809,457	32	-	-
	計	496,877,633	95	51,608,731	11

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		18,618,035	
備品費		15,372,396	
印刷製本費		3,426,207	
水道光熱費		18,699,272	
旅費交通費		6,002,292	
通信運搬費		379,934	
賃借料		7,876,939	
保守費		78,732	
修繕費		16,693,839	
損害保険料		20,412	
諸会費		11,000	
会議費		76,958	
報酬・委託・手数料		62,020,678	
奨学費		3,750,600	
減価償却費		9,412,448	162,439,742
研究経費			
消耗品費		9,607,101	
備品費		1,355,724	
印刷製本費		1,058,696	
水道光熱費		3,789,804	
旅費交通費		3,592,569	
通信運搬費		152,590	
賃借料		591,596	
修繕費		674,796	
諸会費		2,394,240	
報酬・委託・手数料		15,390,354	
減価償却費		5,256,540	43,864,010
教育研究支援経費			
消耗品費		8,203,788	
備品費		415,840	
水道光熱費		2,113,749	
旅費交通費		37,230	
通信運搬費		1,988,154	
賃借料		7,563,859	
修繕費		302,400	
諸会費		131,000	
報酬・委託・手数料		45,941,420	
減価償却費		18,021,051	
図書除却費		3,490,905	88,209,396
受託研究費			98,832
受託事業費			7,597,321
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	18,192,000		
賞与	6,814,420		
退職給付費用	21,057,259		
法定福利費	4,452,970		
通勤手当	324,136	50,840,785	
非常勤役員人件費			
報酬	600,000		
通勤手当	77,000	677,000	51,517,785

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	222,182,928		
賞与	81,548,334		
退職給付費用	30,551,472		
法定福利費	72,010,254		
通勤手当	6,640,171		
その他手当	25,421,617	438,354,776	
非常勤教員人件費			
給料	7,094,395		
通勤手当	2,176,290	9,270,685	
臨時教員人件費			
給料	9,173,170		
法定福利費	1,558,676		
通勤手当	274,220		
その他手当	76,846	11,082,912	458,708,373
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	52,108,684		
賞与	21,264,313		
法定福利費	12,198,845		
通勤手当	970,500		
その他手当	17,601,073	104,143,415	
非常勤職員人件費			
給料	1,588,800		
通勤手当	16,200	1,605,000	
臨時職員人件費			
給料	21,388,807		
法定福利費	2,797,554		
通勤手当	1,204,170		
その他手当	139,559	25,530,090	131,278,505
一般管理費			
消耗品費		4,242,722	
備品費		558,108	
印刷製本費		1,299,346	
水道光熱費		4,643,069	
旅費交通費		3,936,740	
通信運搬費		1,935,460	
賃借料		11,747,347	
車両燃料費		205,941	
保守費		4,263,155	
修繕費		3,342,893	
損害保険料		675,350	
広告宣伝費		516,000	
諸会費		899,650	
会議費		3,000	
報酬・委託・手数料		33,468,814	
研修費		55,000	
租税公課		261,618	
減価償却費		11,208,754	83,262,967

(16) 寄付金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	733,620	63	※1
合 計	733,620	63	

※1 内、現物による寄付は、「備品:478,080円(2件)」、「図書:255,540円(61件)」です。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	152,188	-	98,832	53,356
合 計	152,188	-	98,832	53,356

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	7,597,321	7,597,321	-
合 計	-	7,597,321	7,597,321	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(4,600,000) 1,380,000	4	
基盤研究(C)	(11,440,000) 3,432,000	12	
研究活動(スタート)支援	(500,000) 150,000	1	
基盤研究(B) 分担	(30,000) 9,000	1	
基盤研究(C) 分担	(630,000) 189,000	7	
挑戦的萌芽研究 分担	(400,000) 120,000	2	
合 計	(17,600,000) 5,280,000	27	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	53,794
普通預金	135,983,790
定期預金	50,000,000
計	186,037,584

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	51,523,585
資産見返授業料	97,696,847
計	149,220,432

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	24,913,963
工具器具備品	8
図 書	302,716,828
車両運搬具	1
合 計	327,630,800

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	57,075,734
物件費	47,630,672
一般管理費	15,039,946
固定資産	55,840,222
その他	1,134,518
計	176,721,092